

# 平成27年度決算に基づく 笠間市の財務書類

<基準モデル>



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間  
～みんなで創る 文化交流都市～

平成29年1月

笠間市総務部財政課

# 目 次

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. はじめに             | 1 ページ  |
| 2. 作成モデルと今後の地方公会計制度 | 1 ページ  |
| 3. 財務書類の作成基準        | 2 ページ  |
| (1) 作成書類            | 2 ページ  |
| (2) 作成基準日・対象期間      | 2 ページ  |
| (3) 主な資産の評価方法       | 3 ページ  |
| (4) 連結対象一覧          | 3 ページ  |
| 4. 笠間市の財務書類         | 4 ページ  |
| (1) 貸借対照表           | 4 ページ  |
| (2) 行政コスト計算書        | 7 ページ  |
| (3) 純資産変動計算書        | 10 ページ |
| (4) 資金収支計算書         | 12 ページ |
| 5. 財務書類の分析          | 14 ページ |
| (1) 健全性             | 14 ページ |
| (2) 効率性             | 15 ページ |
| (3) 公平性             | 17 ページ |
| (4) 資産適合性           | 18 ページ |

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、資金の収支を基準とする現金主義によって経理し、決算書を作成しています。しかし、資産形成に関する情報が不十分という課題があったことから、過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等、今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すため、貸借対照表、行政コスト計算書等の財務書類を発生主義に基づき作成しています。

笠間市では、平成 24 年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しており、「分析とわかりやすい公表」を進めるとともに、資産・債務管理、費用管理等の財政運営上の目標設定・方向性の検討や、行政評価との連携、資産管理における職員の意識改革など、行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を進め、健全で効率的な財政運営を図ります。

## 2. 作成モデルと今後の地方公会計制度

「基準モデル」は、貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引及び事象が発生した時点で把握する方法です。複式記帳（複式簿記）とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、「貸借平均の原理」（左側（借方）資産額と右側（貸方）負債と純資産の合計額は必ず一致する）により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができ、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

平成 20 年度から平成 23 年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」では、資産の評価を段階的に行う点や、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で「基準モデル」と大きく異なります。

以上のように、財務書類の作成モデルが 2 種類存在していたことから、団体間の比較が難しいなどの課題が指摘されてきました。このため、今後の作成モデルとして「統一的な基準」が示されました。これにより、平成 29 年度までには全国で固定資産台帳の整備と個々の取引情報の複式記帳化が進み、同一基準での財務書類が作成されることで、団体間の比較が可能となります。また「資産老朽化比率」が新たな財政分析指標として追加になることにより、公共施設の現状を把握し、今後の公共施設全体のマネジメント方法について政策を検討する契機となるなど、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、地方公会計の更なる活用に寄与することが期待されています。

### 3. 財務書類の作成基準

#### (1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、基準モデルにより以下の財務書類 4 表を、普通会計、単体会計及び連結会計毎に作成しています。

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

単体会計とは、普通会計・公営事業会計を対象とする会計区分です。

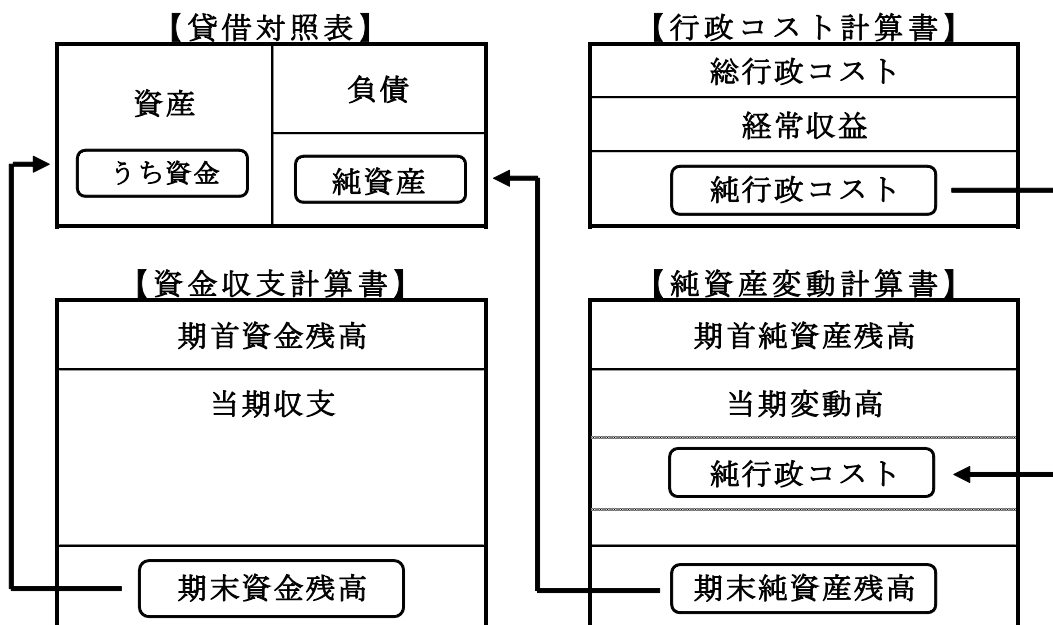
連結会計とは、地方公共団体を構成する普通会計や公営事業会計のほか、一部事務組合や第三セクター等を含みます。

#### ◎財務書類 4 表

|             |  |
|-------------|--|
| 1. 貸借対照表    | 保有している資産や負債の状況を示したもの                                 |
| 2. 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたもの |
| 3. 純資産変動計算書 | 純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを示したもの           |
| 4. 資金収支計算書  | 一定の行政活動区分により、資金の流れを示したもの                             |

#### ◎財務書類 4 表の関係

財務書類4表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

#### (2) 作成基準日・対象期間

- ・基準日：平成 28 年 3 月 31 日
- ・対象期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（出納整理期間中の増減を含む）

(3) 主な資産の評価方法

| 評価資産           | 区分            | 評価方法                    |
|----------------|---------------|-------------------------|
| 土地<br>※減価償却しない | 土地            | ・地積×固定資産税概要調書「地目別平均単価」  |
|                | 道路・農道         |                         |
|                | 公園            |                         |
| 建物             | 建物（共済加入）      | ・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額     |
|                | 建物（共済未加入）     | ・（面積×建物構造別共済単価）－減価償却累計額 |
| 工作物            | 機械器具          | ・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額     |
|                | 工作物           | ・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額     |
|                | 道路・農道         | ・（道路延長×平均工事単価）－減価償却累計額  |
|                | ため池           | ・備忘価額（1円）にて計上           |
|                | 防火水槽          | ・（容量×平均工事単価）－減価償却累計額    |
|                | 公園施設（テニスコート等） | ・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額   |
| 備品（物品）         | 車両            | ・取得価額－減価償却累計額           |
|                | 物品            | ・取得価額（50万円以上）－減価償却累計額   |
| 無形固定資産         | ソフトウェア        | ・取得価額－減価償却累計額           |
|                | 電話加入権         | ・備忘価額（1円）にて計上           |
| 下水道（管渠）        | 公共下水道施設       | ・（管路延長×平均工事単価）－減価償却累計額  |
|                | 農業集落排水施設      | ・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額   |

※備忘価額とは、残存価額が無くなった資産を忘れないよう台帳に残しておくため、資産価額を1円で計上するものです。

※デフレータとは、「今買ったら（建てたら）いくらか」という資産価額を求めるための係数で、公会計においては、公正価値（現在の市場における価格）をもって資産の評価額とするため、この係数を用いて、過去の取得価額から資産価額を計算します。

(4) 連結対象一覧

| 区分              |               | 名称                   |                      |
|-----------------|---------------|----------------------|----------------------|
| 連結会計            | 単体会計（笠間市）     | 普通会計                 |                      |
|                 |               | ・一般会計                |                      |
|                 |               | ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部 |                      |
|                 |               | 公営企業会計               | ・公共下水道事業特別会計         |
|                 |               |                      | ・農業集落排水事業特別会計        |
|                 |               |                      | ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部 |
|                 |               |                      | ・市立病院事業会計            |
|                 |               |                      | ・水道事業会計              |
|                 |               |                      | ・工業用水道事業会計           |
|                 |               | その他の事業会計             | ・国民健康保険特別会計          |
|                 | ・後期高齢者医療特別会計  |                      |                      |
|                 | ・介護保険特別会計     |                      |                      |
|                 | ・介護サービス事業特別会計 |                      |                      |
|                 | 一部事務組合等       | ・茨城地方広域環境事務組合        |                      |
|                 |               | ・笠間・水戸環境組合           |                      |
|                 |               | ・笠間地方広域事務組合          |                      |
|                 |               | ・茨城県市町村総合事務組合        |                      |
| ・茨城租税債権管理機構     |               |                      |                      |
| ・筑北環境衛生組合       |               |                      |                      |
| ・茨城県後期高齢者医療広域連合 |               |                      |                      |
| 第三セクター等         | ・笠間市開発公社      |                      |                      |
|                 | ・笠間工芸の丘株式会社   |                      |                      |
|                 | ・笠間市農業公社      |                      |                      |

## 4. 笠間市の財務書類

### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

### 貸借対照表

[普通会計]

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

|                        | 資産の部        |             |             | 負債の部           |             |                        |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|
|                        | H26年度       | H27年度       | 増減          | H26年度          | H27年度       | 増減                     |
| <b>1 金融資産</b>          |             |             |             | <b>1 流動負債</b>  |             |                        |
| (1) 資金<br>(現金・預金等) □   | 1,029,772   | 1,011,985   | △ 17,787    | (1) 未払金及び未払費用  | 77          | 27<br>△ 50             |
| (2) 債権<br>(未収金・貸付金等) □ | 868,642     | 763,184     | △ 105,458   | (2) 賞与引当金      | 335,380     | 340,911<br>5,531       |
| (3) 有価証券<br>(株券・公債証券等) | 0           | 0           | 0           | (3) 公債(短期)     | 2,746,369   | 2,852,751<br>106,382   |
| (4) 投資等<br>(出資金・基金等)   | 18,950,777  | 19,938,133  | 987,356     | (4) その他        | 62,161      | 70,426<br>8,265        |
| <b>2 非金融資産</b>         |             |             |             | <b>2 非流動負債</b> |             |                        |
| (1) 事業用資産<br>(庁舎・学校等)  | 24,030,799  | 24,460,795  | 429,996     | (1) 公債         | 26,627,939  | 27,045,571<br>417,632  |
| (2) インフラ資産<br>(道路・河川等) | 66,876,375  | 65,870,191  | △ 1,006,184 | (2) 退職給付引当金    | 5,363,858   | 4,936,671<br>△ 427,187 |
|                        |             |             |             | (3) 損失補償等引当金   | 9,006       | 7,745<br>△ 1,261       |
|                        |             |             |             | (4) その他        | 0           |                        |
|                        |             |             |             | 負債合計           | 35,144,790  | 35,254,102<br>109,312  |
|                        |             |             |             | 純資産の部          |             |                        |
|                        |             |             |             | 純資産合計          | 76,611,575  | 76,790,187<br>178,612  |
| 資産合計                   | 111,756,365 | 112,044,289 | 287,924     | 負債及び純資産合計      | 111,756,365 | 112,044,289<br>287,924 |

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

#### ①[資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産とは、「行政サービスの提供能力」を意味しています。

主なものとして、非金融資産のうち、インフラ資産に計上される数値のほとんどが道路であり、事業用資産に計上されるものは庁舎や学校施設などで、これまでに蓄積された投下資本の現在の状況が表示されています。

普通会計の資産合計は 1,120.4 億円で、昨年度より 2.9 億円増加しました。市民一人当たり換算（平成 28 年 3 月 31 日時点、市民基本台帳より人口 77,815 人を利用（以下同様））すると 144 万円で 1 万円増加しました。

#### 1 「金融資産」

「金融資産」は、217.1 億円となっており、資産全体の 19.4% を占めています。

「金融資産」の内訳は、「(4) 投資等（出資金・基金等）」が 199.4 億円と最も多く構成比は 91.8%であり、次いで現金や預金からなる「(1) 資金」が 10.1 億円で構成比は 4.7%、「(2) 債権（未収金・貸付金）」が 7.6 億円で構成比は 3.5%となります。

前年度に比べ、「金融資産」全体では、8.6 億円の増となりました。

内訳では、「(4) 投資等」が財政調整基金や減債基金への積立により 9.9 億円の増、「(1) 資金」が 0.2 億円の減、「(2) 債権」では、貸倒引当金の 0.3 億円の増となったものの、市税収納率が平成 26 年度 90.1%から平成 27 年度 91.7%に向上したこと等による税等未収金の 1.3 億円の減などにより 1.1 億円の減となりました。

## 2 「非金融資産」

「非金融資産」は、903.3 億円となっており、資産全体の 80.6%を占めています。

「非金融資産」の内訳は、「(2) インフラ資産」が 658.7 億円で構成比は 72.9%、「(1) 事業用資産」が 244.6 億円で構成比は 27.1%となります。

前年度に比べ、「事業用資産」が 4.3 億円の増、「インフラ資産」が 10.1 億円の減となり、「非金融資産」全体では、5.8 億円の減となりました。

内訳では、「事業用資産」で土地が畜産試験場跡地の購入等により 0.8 億円の増、建物がかさまこども園の整備等による増、建設仮勘定が地域交流センターの整備等により 4.3 億円の増となる一方、「事業用資産」の減価償却費は 12.0 億円であり、減要因となっています。

「インフラ資産」では、公共用財産用地が道路整備用地買収による 1.2 億円の増となりましたが、減価償却費（直接資本減耗）は 19.4 億円となっています。

## ②[負債の部]

負債の部は、将来世代の負担が確定しているものを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源等として借り入れた地方債（公債）や、年度末に全職員が退職した場合を想定して費用を計上した退職給付引当金などがあります。

普通会計の負債合計は 352.5 億円で、公債のうち短期分（翌年度償還予定額）が 28.5 億円、長期分（翌々年度以降に償還予定額）が 270.5 億円と、公債の合計は、負債全体の 84.8%を占めています。負債総額は前年度に比べ 1.1 億円の増となっており、市民一人当たり換算すると 45.3 万円となります。

### 1 「流動負債」

「流動負債」は、32.6 億円で「負債合計」の 9.3%を占めています。

「流動負債」の内訳の主なものとして、「(3) 公債（短期）」が 28.5 億円で構成比は 87.4%となっています。これは、発行した地方債のうち翌年度償還を予定しているものです。次に、「(2) 賞与引当金」が 3.4 億円で構成比は 10.4%となります。翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

前年度に比べ、公債（短期）が 1.1 億円の増となったことなどにより、「流動負債」全体では 1.2 億円の増となっています。

## 2 「非流動負債」

「非流動負債」は、319.9億円で「負債合計」の90.7%を占めています。

「非流動負債」の主な内訳は、翌々年度以降償還予定の「(1) 公債」が270.5億円で構成比は84.5%、当該年度末に在籍している職員が退職した場合にどの程度の費用が発生するかを表した「(2) 退職給付引当金」が49.4億円で構成比は15.4%となっています。

前年度に比べ、「退職給付引当金」が退職給付の支給水準の引き下げ(※)により4.3億円の減となったことに対し、「公債」が合併特例債16.4億円、臨時財政対策債14.3億円の発行等による31.9億円の増となり、そのうち公債(短期)への振替(翌年度償還予定額は流動負債へ移動)による27.7億円の減等により4.2億円の増となったため、「非流動負債」全体では0.1億円の減となりました。

※ 平成25年3月1日付茨城県市町村総合事務組合通知(茨総業第55号)より

退職手当調整率 … 平成25年度：98/100、平成26年度：92/100、平成27年度以降：87/100

### ③[純資産の部]

純資産の部には、これまで資産形成のために用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

普通会計の純資産合計は767.9億円で、前年度に比べ1.8億円の増となっています。市民一人当たりで換算すると98.7万円となります。

純資産の部の一会計期間における増減については、「純資産変動計算書」において表されており、純資産合計は、「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致しています。



## (2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純行政コスト）を表す財務書類です。

年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を発生主義の考え方により表すものです。資産形成に結びつかない人的サービスや社会保障給付等給付サービスなどの行政サービスに対し、1年間に行政コストがどの程度費やされたかなどを表しており、「経常費用」と「経常収益」、その差額である「純経常費用」からなっています。現金主義会計では捕捉できなかった、将来発生する退職手当の当期増加分としての退職給付費用や減価償却費など、現金の支出を伴わない非現金コストについても計上しています。

なお、「純経常費用」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけ必要かを把握することができます。

### 行政コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

|                                     | H26年度             | H27年度             | 増減              |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| <b>1 経常業務費用</b>                     |                   |                   |                 |
| (1) 人件費 (職員給与・議員報酬等)                | 5,558,532         | 5,487,988         | △ 70,544        |
| (2) 物件費 (維持修繕費・減価償却費等)              | 2,996,639         | 2,947,991         | △ 48,648        |
| (3) 経費 (委託費・使用料等) □                 | 2,935,626         | 3,068,290         | 132,664         |
| (4) 業務関連費用 (地方債償還利子等)               | 492,400           | 389,354           | △ 103,046       |
| <b>2 移転支出</b>                       |                   |                   |                 |
| (1) 他会計への移転支出                       | 2,742,373         | 2,841,651         | 99,278          |
| (2) 補助金等移転支出 (負担金・補助金等)             | 3,618,468         | 4,146,198         | 527,730         |
| (3) 社会保障関連費等移転支出<br>(児童手当・生活保護費等) □ | 4,482,933         | 4,595,873         | 112,940         |
| (4) その他の移転支出<br>(補償金・寄付金等) □        | 185,100           | 175,824           | △ 9,276         |
| <b>経常費用</b>                         | <b>23,012,072</b> | <b>23,653,169</b> | <b>641,097</b>  |
| (1) 業務収益 (使用料・手数料等)                 | 612,465           | 585,237           | △ 27,228        |
| (2) 業務関連収益 (利子・資産売却益等)              | 747,866           | 744,214           | △ 3,652         |
| <b>経常収益</b>                         | <b>1,360,331</b>  | <b>1,329,450</b>  | <b>△ 30,881</b> |
| <b>純経常費用<br/>(経常費用－経常収益)</b>        | <b>21,651,741</b> | <b>22,323,718</b> | <b>671,977</b>  |

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

平成 27 年度普通会計の 1 年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は 236.5 億円で、経常収益は 13.3 億円でした。公会計制度における税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上しています。

前年度に比べ、純経常費用（純行政コスト）は 6.7 億円の増となっています。これは、経常収益の 0.3 億円の減や人件費・物件費などの経常業務費用が 0.9 億円の減となったものの、扶助費や補助費等の移転支出が 7.3 億円の増となったためです。

## ① 「経常費用」

ここで挙げている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付などの行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用はいくら必要であったのかなどを表しています。

### 1 経常業務費用

「経常業務費用」は、人件費・物件費など毎年発生する経常的な支出で、「(1) 人件費」が54.9億円、「(2) 物件費」が消耗品費、減価償却費等で29.5億円となりました。減価償却費は事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については「純資産変動計算書」で直接資本減耗費として計上されます。「(3) 経費」は、委託費・旅費・手数料等で30.7億円となりました。経常業務費用合計は、118.9億円で経常費用の50.3%を占めています。

前年度に比べ、「人件費」は0.7億円の減となっています。これは、職員給料0.4億円の減や退職給付費用1.4億円の減等に対し、各種手当や臨時職員の賃金、報酬等により1.3億円の増となっているためです。「物件費」は、H26年度実施の教育委員会庁舎整備事業等の備品購入費による0.3億円の減、減価償却費の0.3億円の減、市内小中学校の統廃合により光熱水費等を含むその他物件費による0.2億円の減に対し、維持補修費の0.4億円の増等により、0.5億円の減となっています。「経費」は平成26年度実施の行政区管理防犯灯整備事業0.8億円の減等に対し、地域サービスイノベーションクラウドモデル構築実証事業委託料、小学校運営事務スクールバス運行委託料等の増要因もあったことから1.3億円の増となり、経常業務費用全体では0.9億円の減となりました。

### 2 移転支出

「移転支出」は、交換性の無い(非対価性)支出で、「(1) 他会計への移転支出」や「(2) 補助金等移転支出」、「(3) 社会保障関係費等移転支出」など合わせて117.6億円で、経常費用の49.7%を占めています。

前年度に比べ、「他会計への移転支出」は1.0億円の増、「補助金等移転支出」は、5.3億円の増となっています。これは、子ども・子育て支援新制度への移行にともなう就園奨励補助金1.2億円の減、民間認定こども園入園負担金5.6億円の増、このほかプレミアム商品券発行事業補助金1.3億円の増、多面的支払交付金0.7億円の増によるものです。「社会保障関係費等移転支出」は、障害者自立支援給付費0.7億円の増、生活保護費0.3億円の増等により1.1億円の増となり、移転支出全体では7.3億円の増となりました。

## ② 「経常収益」

「経常収益」は、経常的な行政サービスに伴う収益で、サービスの提供にあたりその対価としてどの程度受益者が負担したのかを表しています。

これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができます。

### 1 業務収益

「業務収益」は、市民がサービスの対価として直接支払うものです。使用料・手数料・負担金等で5.9億円となり、経常収益における構成比は44.0%となっています。

前年度に比べ、一般廃棄物処理手数料0.4億円の減等により、0.3億円の減となりました。

## 2 業務関連収益

「業務関連収益」は、保有資産から発生する収益を示します。利子・資産売却益等で、7.4億円となり、経常収益における構成比は56.0%となっています。

前年度に比べ、「受取利息等」は、財政調整基金の運用収益により0.3億円の増、「その他の業務関連収益」は、雑入の減等があったため0.2億円の減となり、「業務関連収益」全体では、3,652千円の減となりました。

### ③ 「純経常費用」

「純経常費用」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、前年度に比べ6.7億円の増となり、223.2億円となりました。この「純経常費用」は「純資産変動計算書」の「財源変動の部」のうち、「財源の使途」の一つとして計上されています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

#### (1) 純資産変動計算書の二つの役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）の内訳を総括的に表し、貸借対照表の純資産の増減を示す役割を担っています。

もう一つの役割は、インフラ整備等行政が担うサービスの総括表示という面があります。

#### (2) 純資産変動計算書の特徴

発生主義会計における貸借対照表は、ストックである資産、負債及びその差額である純資産の期末現在高を表示するものですが、その純資産の増減額や因果関係を項目ごとに示している点が純資産変動計算書の大きな特徴です。

### 純資産変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

|                       | H26年度        | H27年度        | 増減        |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|
| <b>1 財源変動の部</b>       |              |              |           |
| (1) 財源の使途             |              |              |           |
| 純経常費用への財源措置           | △ 21,651,741 | △ 22,323,718 | △ 671,977 |
| 固定資産形成への財源措置          | △ 2,516,059  | △ 2,650,082  | △ 134,023 |
| 長期金融資産形成への財源措置        | △ 1,868,591  | △ 1,348,602  | 519,989   |
| その他の財源の使途             | △ 1,865,476  | △ 1,938,013  | △ 72,537  |
| (2) 財源の調達             |              |              |           |
| 税込                    | 10,628,081   | 10,977,380   | 349,299   |
| 社会保険料                 | 0            | 0            | 0         |
| 移転収入                  | 13,154,485   | 13,536,014   | 381,529   |
| その他の財源の調達             | 4,411,159    | 3,518,662    | △ 892,497 |
| 財源変動の部合計              | 291,858      | △ 228,359    | △ 520,217 |
| <b>2 資産形成充当財源変動の部</b> |              |              |           |
| (1) 固定資産の変動           | 2,184,846    | 2,245,132    | 60,286    |
| (2) 長期金融資産の変動         | 854,028      | 980,695      | 126,667   |
| (3) 評価・換算差額等の変動       | 82           | 11,010       | 10,928    |
| 資産形成充当財源変動の部合計        | 3,038,956    | 3,236,838    | 197,882   |
| <b>3 その他の純資産変動の部</b>  |              |              |           |
| (1) 開始時未分析残高の増減       | △ 3,149,045  | △ 2,829,866  | 319,179   |
| その他の純資産変動の部合計         | △ 3,149,045  | △ 2,829,866  | 319,179   |
| 当期純資産変動額              | 181,769      | 178,613      | △ 3,156   |
| 期首純資産残高               | 76,429,806   | 76,611,575   | 181,769   |
| 期末純資産残高               | 76,611,575   | 76,790,187   | 178,612   |

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

普通会計の「期首純資産残高」は 766.1 億円で、平成 27 年度の「当期純資産変動額」が 1.8 億円増加した結果、「期末純資産残高」は 767.9 億円となりました。これは、「貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

### ① 「財源変動の部」

『財源の使途』は、行政コスト計算書の収支結果である「純経常費用」に 223.2 億円、「固定資産形成」に 26.5 億円、基金の積立等新たな長期金融資産の取得に係る支出である「長期金融資産形成」に 13.5 億円など 282.6 億円となった一方、『財源の調達』は、「税込」109.8 億円や国・県からの補助金収入等である「移転収入」135.4 億円など 280.3 億円となったことで、当期の財源変動額である「財源変動の部合計」は 2.3 億円のマイナス計上となりました。

前年度に比べ、「財源変動の部合計」は、5.2 億円の減となっています。これは、平成 26 年度における財政調整基金等の基金取り崩しの 5.8 億円の減や地域総合整備資金貸付金繰上償還終了による 0.6 億円の減等により「その他の財源の調達」の 8.9 億円の減になったことに対し、地方消費税交付金の 4.9 億円の増等による「税込」の 3.5 億円の増、普通交付税の 3.7 億円の増等による「移転収入」の 3.8 億円の増により、『財源の調達』が 1.6 億円の減となったことや、平成 26 年度に実施した企業立地促進基金や市街地活性化基金の積立金の減等による「長期金融資産形成への財源措置」の 5.2 億円の減、「純経常費用への財源措置」6.7 億円の減により『財源の使途』が 3.6 億円の減となったことによります。

### ② 「資産形成充当財源変動の部」

固定資産の増減である「固定資産の変動」が 22.5 億円、基金、貸付金、出資金等の増減である「長期金融資産の変動」が 9.8 億円のプラス計上となったことで、当期資産形成充当財源変動額である「資産形成充当財源変動の部合計」は 32.4 億円のプラス計上となりました。

前年度に比べ、「資産形成充当財源変動の部合計」は 2.0 億円の増となっています。これは、『長期金融資産の変動』において、平成 26 年度の財政調整基金の繰入 6.6 億円による減、企業立地促進基金や市街地活性化基金への積立ての減等により 1.3 億円の減になったことに対し、『固定資産の変動』において、かさまこども園整備事業や地域交流センター整備事業（友部地区）等により 0.6 億円の増等があったためです。

### ③ 「その他の純資産変動の部」

「その他の純資産変動の部合計」は、28.3 億円のマイナス計上となりました。「(1) 開始時未分析残高の増減」は、開始貸借対照表を作成する際、資産形成に関する財源充当等が不明確なものについて「開始時未分析残高」として処理した資産の減価償却、直接資本減耗です。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」）に分けて表示した財務書類です。

#### 資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[普通会計]

(単位：千円)

|                  | H26年度       | H27年度       | 増減        |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| <b>1 経常的収支区分</b> |             |             |           |
| (1) 経常的支出        | 21,550,874  | 22,510,382  | 959,508   |
| 経常業務費用支出         | 10,521,180  | 10,750,836  | 229,656   |
| 移転支出             | 11,029,693  | 11,759,546  | 729,853   |
| (2) 経常的収入        | 25,113,674  | 25,870,047  | 756,373   |
| 租税収入             | 10,624,020  | 11,022,955  | 398,935   |
| 社会保険料収入          | 0           | 0           | 0         |
| 経常業務収益収入         | 1,335,169   | 1,311,078   | △ 24,091  |
| 移転収入             | 13,154,485  | 13,536,014  | 381,529   |
| 経常的収支計           | 3,562,800   | 3,359,665   | △ 203,135 |
| <b>2 資本的収支区分</b> |             |             |           |
| (1) 資本的支出        | 4,384,650   | 3,998,684   | △ 385,966 |
| 固定資産形成支出         | 2,516,059   | 2,650,082   | 134,023   |
| 長期金融資産形成支出       | 1,868,591   | 1,348,602   | △ 519,989 |
| その他の資本形成支出       | 0           | 0           | 0         |
| (2) 資本的収入        | 1,282,059   | 384,301     | △ 897,758 |
| 固定資産売却収入         | 267,496     | 16,393      | △ 251,103 |
| 長期金融資産償還収入       | 1,014,563   | 367,908     | △ 646,655 |
| その他資本処分収入        | 0           | 0           | 0         |
| 資本的収支計           | △ 3,102,591 | △ 3,614,383 | △ 511,792 |
| <b>3 財務的収支</b>   |             |             |           |
| (1) 財務的支出        | 3,734,711   | 3,654,839   | △ 79,872  |
| 支払利息支出           | 338,232     | 299,447     | △ 38,785  |
| 元本償還支出           | 3,396,479   | 3,355,392   | △ 41,087  |
| (2) 財務的収入        | 3,386,045   | 3,891,771   | 505,726   |
| 公債発行収入           | 2,715,729   | 3,186,828   | 471,099   |
| 借入金収入            | 0           | 0           | 0         |
| その他の財務的収入        | 670,316     | 704,943     | 34,627    |
| 財務的収支計           | △ 348,665   | 236,932     | 585,597   |
| 当期収支             | 111,544     | △ 17,787    | △ 129,331 |
| 期首資金残高           | 918,228     | 1,029,772   | 111,544   |
| 期末資金残高           | 1,029,772   | 1,011,985   | △ 17,787  |

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

「当期収支」が0.2億円のマイナスとなったことから、「期首資金残高」10.3億円に加算し、「期末資金残高」は10.1億円となりました。この「期末資金残高」は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

### ① 「経常的収支区分」

自治体を運営する上で毎年度継続的に収入・支出されるものを計上するもので、33.6億円のプラス計上になりました。収入では「租税収入」や「補助金等移転収入」、支出では「人件費」や「物件費」、「経費」などがあります。

前年度と比べ、『経常的収支計』は2.0億円の減となっています。これは、『経常的支出』が9.6億円の増となり、『経常的収入』が支出増を下回る7.6億円の減となったためです。

『経常的支出』では、「経常的業務費用支出」において、地域手当0.5億円増等により「人件費支出」の0.8億円の増、「物件費支出」において、H26年度実施の教育委員会庁舎整備事業の備品購入費の皆減等により0.2億円の減、「経費支出」においては、H26年度に実施した防犯灯管理委託料の0.8億円の減等に対し、地域サービスイノベーションクラウドモデル構築業務委託料0.9億円、スクールバス運行委託料1.4億円の増、都市計画基本図修正業務委託料0.6億円の増等により2.3億円の増があったことにより、全体では9.6億円の増となりました。

『経常的収入』では、「移転収入」において、普通交付税の3.7億円の増、地域住民生活等緊急支援交付金1.8億円の増や、子ども・子育て支援新制度の制度改正による保育所運営費負担金1.4億円の増等に対し、震災復興特別交付税2.4億円の減、臨時福祉給付金給付事業費補助金0.8億円減等により、全体で7.6億円の増となりました。

### ② 「資本的収支区分」

道路、公園、学校等の整備といった「固定資産形成」、基金の積立など「長期金融資産形成」に伴う支出、「固定資産売却」や基金の取崩などによる「長期金融資産償還」に伴う収入の収支額を計上するもので、36.1億円のマイナス計上となりました。

前年度と比べ、『資本的収支計』はマイナス幅が5.1億円の増となっています。『資本的支出』は、平成26年度における企業立地促進基金や市街地活性化基金への積立減等による3.9億円の減、『資本的収入』は、財政調整基金の繰入6.6億円減や固定資産売却収入1.5億円減により、全体ではマイナス幅が増となりました。

### ③ 「財務的収支区分」

地方債（公債）の「元本償還支出」や「公債発行収入」等の収支額を計上するもので、2.4億円のプラス計上となります。

前年度と比べ、『財務的収支計』は5.9億円の増となっています。

これは、『財務的支出』において、減税補填債の償還終了による1.3億円の減、地域総合整備資金貸付事業の繰上償還による0.6億円の減等の減要素があったものの、『財務的収入』において、認定こども園整備事業債8.9億円の増、地域交流センター整備事業債1.8億円の増等により、全体として5.9億円の増となったためです。

## 5. 財務書類の分析

現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、各財務書類の数値を活用し、「健全性（持続可能性）」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について分析します。

なお、比較検証のため、主に各自治体の活動において差が生じにくい普通会計の財務書類を中心とした分析としています。

### (1) 健全性（持続可能性）～財政に持続可能性があるか～

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

(普通会計)

| 名称              | 算式   | H25年度 | H26年度 | H27年度 | 対前年度増減 |
|-----------------|--|-------|-------|-------|--------|
| ①実質純資産比率（％）     | $\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$         | 20.1  | 21.7  | 23.6  | +1.9   |
| ②債務償還可能年数（年）    | $\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{当期純資産変動額}+\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}}$ | 8.04  | 8.80  | 8.98  | +0.18  |
| ③流動比率           | $\frac{\text{資金}+\text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$                          | 2.54  | 2.43  | 2.5   | +0.07  |
| ④市民一人当たり地方債（千円） | $\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{市民人口}}$                                | 374   | 375   | 384   | +9     |

※市民人口 … H25年度：78,710人，H26年度：78,344人，H27年度：77,815人

(住民基本台帳より・年度末3月31日時点)

#### ① 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民へのサービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、自治体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いた、実質純資産比率を用いることが適当な考え方となります。

本市の実質純資産比率は、前年度に比べ1.9ポイントの増加により改善し、23.6%になりました。資産合計が2.9億円増となり、純資産においても1.8億円の増、インフラ資産の残高は10.0億円減といずれも数値が改善する要因となりました。

平成25年度以降の推移においても、数値は改善傾向にあります。



## ② 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、様々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。

本市においては、8.98年であり、借入残高が増になったことにより、前年度に比べ0.18年の増となりました。

## ③ 流動比率

上記①実質純資産比率、②債務償還可能年数が長期の財務状態を表す指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1.0を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

本市においては、前年度に比べ0.07ポイント増である2.5となり、十分な資金の準備があり問題はありません。

## ④ 市民一人当たり地方債

単純に市民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が高いほど地方公共団体の借金が多く、償還などに要する財政負担も重い状態と言えます。

本市においては、前年度から9千円増の38.4万円となりました。主に借入額の増の影響があったことによります。

なお、平成27年度の借入額は31.9億円で、主な内訳は交付税算入率の高い有利な地方債である合併特例債16.4億円、交付税の代替措置である臨時財政対策債14.3億円です。

これら4つの指標から、前年度と比べると「①実質純資産比率」は改善、「②債務償還可能年数」は微増、「③流動比率」の資金準備は改善、「④市民一人当たりの地方債」は微増となっています。相対的にみると概ね健全な状態が保たれていると考えられますが、引き続き地方債の借入れには注視が必要です。

## （2）効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、市民一人当たりのコストを算出し比較していきます。

自治体によってその規模は様々なので、市民一人当たりコストを比較することは大きな意義を持ちます。また、発生主義の採用により、実際に現金は支出されていない退職給付費用や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されているので、正確なコストの把握となります。公会計における人件費には、所定の給料と賞与引当金繰入、退職給付費用が含まれるほか、従来は物件費に含まれていた臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

(普通会計)

単位：千円

| 名称                   | 算式   | H25年度 | H26年度 | H27年度 | 対前年度増減 |
|----------------------|--|-------|-------|-------|--------|
| ①市民一人当たり総行政コスト       | $\frac{\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$        | 317   | 318   | 329   | +11    |
| ②市民一人当たり人件費物件費等      | $\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$      | 185   | 177   | 178   | ▲1     |
| ③市民一人当たり人件費          | $\frac{\text{人件費}}{\text{市民人口}}$                         | 71    | 71    | 71    | 0      |
| ④市民一人当たり減価償却費・直接資本減耗 | $\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$       | 40    | 40    | 40    | 0      |
| ⑤市民一人当たり補助金等支出       | $\frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{市民人口}}$ | 75    | 81    | 90    | 9      |
| ⑥市民一人当たり税収           | $\frac{\text{税収}}{\text{市民人口}}$                          | 134   | 136   | 141   | 5      |
| ⑦市民一人当たり補助金収入        | $\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{市民人口}}$                    | 170   | 160   | 170   | 10     |

※市民人口 … H25年度：78,710人，H26年度：78,344人，H27年度：77,815人，  
(住民基本台帳より・年度末3月31日時点)

前年度に比べ、歳出に関する項目(表中①～⑤)では、市民一人当たり総行政コストで11千円の増、人件費物件費等で1千円の減、補助金等支出では9千円の増となっています。

経常費用については、6.5億円の増となっています。これは、経常業務費用が0.9億円の減に対し、移転支出は補助金等移転支出5.3億円の増等による7.4億円の増となったためです。人口減の影響もあり、市民一人当たり総行政コストについては増となっています。

歳入に関する項目(表中⑥、⑦)では、税収5千円の増、補助金等移転収入10千円の増となっています。主な要因として、税収は地方消費税交付金4.9億円の増、補助金等移転収入は、普通交付税3.7億円の増や地方創生加速化交付金である地域住民生活等緊急支援交付金1.8億円の増となったことが挙げられます。

効率性の点では、一人当たり人件費物件費等が微減となりましたが、補助金等支出が民間こども園入園負担金の増やプレミアム付商品券発行事業補助金の増等の影響により一人当たり総行政コストは増となったものの、市民一人当たり税収は改善していることから、前年度に引き続き業務の効率化が図られていると考えられます。

### (3) 公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

公平性とは、現世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性など、地方公共団体を取り巻く様々な集団(他の地方公共団体、現役世代と将来世代)間のバランスを表します。

(普通会計)

| 名称                        | 算式  | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 対前年度増減 |
|---------------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| ①純資産比率 (%)                | $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$        | 68.3   | 68.6   | 68.5   | ▲0.1   |
| ②当期純資産変動額<br>(百万円)        | 純資産変動額計算書の収支                              | +531   | +182   | +179   | ▲3     |
| ③受益者負担比率<br>(%)           | $\frac{\text{経常業務収益}}{\text{経常費用}}$       | 5.9    | 5.9    | 5.6    | ▲0.3   |
| ④市民一人当たり社会<br>保障関係支出 (千円) | $\frac{\text{社会保障関連費等移転支出}}{\text{市民人口}}$ | 56     | 57     | 59     | +2     |

※市民人口 …H25 年度：78,710 人，H26 年度：78,344 人，H27 年度：77,815 人，

(住民基本台帳より・年度末 3 月 31 日時点)

### ① 純資産比率

純資産比率は、現在保有する資産について過去を含む現役世代の負担割合がどれくらいかを表しており、本市では 68.5% となっています。このことは、資産のうち約 7 割が現役世代の負担で形成されており、3 割は将来世代の負担となっていることを示しています。

前年度と比べ 0.1 ポイント減であり、現役世代の負担が若干減ったこととなります。

### ② 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で賄うことが出来なかったことを表し、逆にプラスの場合は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する指標です。

本市では 1.8 億円のプラスとなり、前年度とほぼ同水準となっております。

### ③④ 受益者負担比率，市民一人当たり社会保障関係支出

受益者負担比率は、サービスの受給者の料金設定を、市民一人当たり社会保障関係費用は、所得再分配を表しています。

前年度に比べ、受益者負担比率は 0.3 ポイント減、市民一人当たり社会保障関係費用は 2 千円の増となっています。

受益者負担比率は、経常業務収益 0.3 億円の減により 2.3% 減となった一方で、経常費用が 6.4 億円の増により 2.8% 増となったことにより、比率は前年度よりも低くなっています。

市民一人当たり社会保障関係費用は、障害者自立支援給付費で 0.7 億円の増、生活保護給付事業で 0.3 億円の増等により増加しています。

これらの指標から、前年度と比べると、「①純資産比率」は、現在保有する資産に対する現役世代の負担が前年同様約 7 割と将来世代より大きい状態で推移しており、「②当期純資産変動額」については、前年度よりは 3 百万円の減となっているものの、1.8 億円のプラスにより将来世代に利用可能な資源を残したことになります。

また、「③受益者負担比率」は前年より減となりましたが、今後も限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の水準を適正に見直すことが必要です。

「④市民一人当たり社会保障関係費用」は微増となっていることから、所得の再分配が若干進みました。

## (4) 資産適合性

自治体の主な役割の一つとして、市民に対して安全を保障する、産業の興隆を直接的に支援する、生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

| 名称                     | 算式  | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 対前年度<br>増減 |
|------------------------|---|--------|--------|--------|------------|
| ①資産老朽化率 (%)<br>(単体会計)  | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$      | 44.6   | 46.1   | 47.7   | +1.6       |
| ②資産更新準備率 (%)<br>(普通会計) | $\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$ | 19.0   | 19.3   | 19.4   | +0.1       |

### ①資産老朽化率

資産老朽化率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額について、その減価償却がどの程度進んでいるかを意味します。

本市では 47.7%と前年度に比べ 1.6 ポイント増加しました。新たな資産の取得額よりも現存する資産の減価償却額が上回っており、平成 25 年度以降の推移からも、資産の老朽化が進みつつありますが、茨城県内において基準モデルを採用する他の市町村と比較すると、低い水準にあります。

### ②資産更新準備率

資産更新準備率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対して、どの程度内部留保される資金等を有しているかを意味します。

本市では資金、基金・積立金の合計額が 176.5 億円と前年度に比べ 9.2 億円増えたため、19.4%と 0.1 ポイント増加しており、平成 25 年度以降の推移からも、増加傾向にあることから、保有資産の更新準備は現時点では問題ありません。

これら 2 つの指標を総括すると、「①資産老朽化率」では資産の老朽化は進んでいるものの、「②資産更新準備率」は改善されていることから、現時点では本市の「資産適合性」は保たれていると考えられます。

しかし、今後は修繕・補修費用の増加が予想されるため、施設の統廃合や更新を含め、施設管理に留意が必要です。

# 貸借対照表〔普通会計〕

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

|               | H26普通会計     | H27普通会計     | 増減          |               | H26普通会計     | H27普通会計     | 増減          |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |             |             |             | <b>【負債の部】</b> |             |             |             |
| 1. 金融資産       | 20,849,191  | 21,713,303  | 864,112     | 1. 流動負債       | 3,143,987   | 3,264,115   | 120,128     |
| 金             | 1,029,772   | 1,011,985   | ▲ 17,787    | 未払金及び未払費用     | 77          | 27          | ▲ 50        |
| 金融資産(資金を除く)   | 19,819,419  | 20,701,318  | 881,899     | 前受金及び前受収益     | 0           | 0           | 0           |
| 債権            | 868,642     | 763,184     | ▲ 105,458   | 引当金           | 335,380     | 340,911     | 5,531       |
| 税金未収金         | 858,361     | 733,423     | ▲ 125,438   | 賞与引当金         | 335,380     | 340,911     | 5,531       |
| 未収金           | 51,345      | 53,069      | 1,724       | 預り金(保管金等)     | 62,161      | 70,426      | 8,265       |
| 貸付金           | 82,517      | 74,121      | ▲ 8,396     | 公債(短期)        | 2,746,369   | 2,852,751   | 106,382     |
| その他の債権        | 0           | 0           | 0           | 短期借入金         | 0           | 0           | 0           |
| (控除)買倒引当金     | ▲ 124,081   | ▲ 97,428    | 26,653      | その他の流動負債      | 0           | 0           | 0           |
| 有価証券          | 0           | 0           | 0           | 2. 非流動負債      | 32,000,803  | 31,989,987  | ▲ 10,816    |
| 投資等           | 18,950,777  | 19,938,133  | 987,356     | 公債            | 26,627,939  | 27,045,571  | 417,632     |
| 出資金           | 82,020      | 82,020      | 0           | 借入金           | 0           | 0           | 0           |
| 基金・積立金        | 15,704,243  | 16,642,095  | 937,852     | 責任準備金         | 0           | 0           | 0           |
| 財政調整基金        | 6,598,452   | 7,144,608   | 546,156     | 引当金           | 5,372,864   | 4,944,416   | ▲ 428,448   |
| 減債基金          | 1,882,061   | 2,345,225   | 463,164     | 退職給付引当金       | 5,363,858   | 4,936,671   | ▲ 427,187   |
| その他の基金・積立金    | 7,223,730   | 7,152,263   | ▲ 71,467    | 損失補償等引当金      | 9,006       | 7,745       | ▲ 1,261     |
| その他の投資        | 3,164,514   | 3,214,018   | 49,504      | その他の引当金       | 0           | 0           | 0           |
| 2. 非金融資産      | 90,907,174  | 90,330,986  | ▲ 576,188   | その他の非流動負債     | 0           | 0           | 0           |
| 事業用資産         | 24,030,799  | 24,460,795  | 429,996     |               |             |             |             |
| 有形固定資産        | 23,997,526  | 24,424,712  | 427,186     |               |             |             |             |
| 土地            | 2,877,695   | 2,956,335   | 78,640      |               |             |             |             |
| 立木竹           | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| 建物            | 18,596,115  | 18,589,796  | ▲ 6,319     |               |             |             |             |
| 工作物           | 1,753,798   | 1,716,592   | ▲ 37,206    | 負債合計          | 35,144,790  | 35,254,102  | 109,312     |
| 機械器具          | 381,881     | 391,232     | 9,351       | 【純資産の部】       |             |             |             |
| 物品            | 289,408     | 288,293     | ▲ 1,115     | 財源            | ▲ 1,883,302 | ▲ 2,111,661 | ▲ 228,359   |
| 船舶            | 0           | 0           | 0           | 資産形成充当財源      | 11,561,086  | 14,797,924  | 3,236,838   |
| 航空機           | 0           | 0           | 0           | 財源の調達         | 11,587,682  | 14,813,509  | 3,225,827   |
| その他の有形固定資産    | 98,630      | 53,834      | ▲ 44,796    | 評価・換算差額等      | ▲ 26,596    | ▲ 15,585    | 11,011      |
| 建設仮勘定         | 0           | 428,632     | 428,632     | その他の純資産       | 66,933,790  | 64,103,925  | ▲ 2,829,865 |
| 無形固定資産        | 33,273      | 36,083      | 2,810       | 開始時未分析残高      | 66,933,790  | 64,103,925  | ▲ 2,829,865 |
| 地上権           | 0           | 0           | 0           | その他純資産        | 0           | 0           | 0           |
| 著作権・特許権       | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| ソフトウェア        | 33,273      | 35,583      | 2,310       |               |             |             |             |
| 電話加入権         | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| その他の無形固定資産    | 0           | 500         | 500         |               |             |             |             |
| 棚卸資産          | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| インフラ資産        | 66,876,375  | 65,870,191  | ▲ 1,006,184 |               |             |             |             |
| 公共用財産用地       | 16,047,942  | 16,168,564  | 120,622     |               |             |             |             |
| 公共用財産施設       | 50,754,582  | 49,538,470  | ▲ 1,216,112 |               |             |             |             |
| その他の公共用財産     | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| 公共用財産建設仮勘定    | 73,850      | 163,156     | 89,306      |               |             |             |             |
| 繰延資産          | 0           | 0           | 0           |               |             |             |             |
| 資産合計          | 111,756,365 | 112,044,289 | 287,924     | 純資産合計         | 76,611,575  | 76,790,187  | 178,612     |
|               |             |             |             | 負債・純資産合計      | 111,756,365 | 112,044,289 | 287,924     |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [普通会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                  | H26普通会計    | H27普通会計    | 増減        |
|------------------|------------|------------|-----------|
| <b>【経常費用】</b>    |            |            |           |
| <b>1. 経常業務費用</b> | 11,983,198 | 11,893,623 | ▲ 89,575  |
| (1)人件費           | 5,558,532  | 5,487,988  | ▲ 70,544  |
| 議員歳費             | 146,890    | 138,295    | ▲ 8,595   |
| 職員給料             | 2,426,262  | 2,384,727  | ▲ 41,535  |
| 賞与引当金繰入          | 17,787     | 5,531      | ▲ 12,256  |
| 退職給付費用           | ▲ 288,508  | ▲ 427,187  | ▲ 138,679 |
| その他の人件費          | 3,256,103  | 3,386,623  | 130,520   |
| (2)物件費           | 2,996,639  | 2,947,991  | ▲ 48,648  |
| 消耗品費             | 769,272    | 733,045    | ▲ 36,227  |
| 維持補修費            | 632,326    | 667,935    | 35,609    |
| 減価償却費            | 1,242,027  | 1,211,480  | ▲ 30,547  |
| その他の物件費          | 353,014    | 335,531    | ▲ 17,483  |
| (3)経費            | 2,935,626  | 3,068,290  | 132,664   |
| 業務費              | 28,279     | 27,958     | ▲ 321     |
| 委託費              | 2,329,832  | 2,560,709  | 230,877   |
| 貸倒引当金繰入          | 124,081    | 53,592     | ▲ 70,489  |
| その他の経費           | 453,435    | 426,031    | ▲ 27,404  |
| (4)業務関連費用        | 492,400    | 389,354    | ▲ 103,046 |
| 公債費(利払分)         | 338,232    | 299,447    | ▲ 38,785  |
| 借入金支払利息          | 0          | 0          | 0         |
| 資産売却損            | 0          | 0          | 0         |
| その他の業務関連費用       | 154,169    | 89,907     | ▲ 64,262  |
| <b>2. 移転支出</b>   | 11,028,874 | 11,759,546 | 730,672   |
| (1)他会計への移転支出     | 2,742,373  | 2,841,651  | 99,278    |
| (2)補助金等移転支出      | 3,618,468  | 4,146,198  | 527,730   |
| (3)社会保障関係費等移転支出  | 4,482,933  | 4,595,873  | 112,940   |
| (4)その他の移転支出      | 185,100    | 175,824    | ▲ 9,276   |
| <b>経常費用</b>      | 23,012,072 | 23,653,169 | 641,097   |
| <b>【経常収益】</b>    |            |            |           |
| <b>経常業務収益</b>    | 1,360,331  | 1,329,450  | ▲ 30,881  |
| <b>1. 業務収益</b>   | 612,465    | 585,237    | ▲ 27,228  |
| 自己収入             | 612,465    | 585,237    | ▲ 27,228  |
| その他の業務収益         | 0          | 0          | 0         |
| <b>2. 業務関連収益</b> | 747,866    | 744,214    | ▲ 3,652   |
| 受取利息等            | 18,295     | 46,353     | 28,058    |
| 資産売却益            | 26,253     | 16,393     | ▲ 9,860   |
| その他の業務関連収益       | 703,318    | 681,468    | ▲ 21,850  |
| <b>経常収益</b>      | 1,360,331  | 1,329,450  | ▲ 30,881  |
| <b>純経常費用</b>     | 21,651,741 | 22,323,718 | 671,977   |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [普通会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                        | H26普通会計            | H27普通会計            | 増減                 |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>1. 財源変動の部</b>       |                    |                    |                    |
| (1)財源の使途               | ▲ 27,901,867       | ▲ 28,260,415       | ▲ 358,548          |
| ①純経常費用への財源措置           | ▲ 21,651,741       | ▲ 22,323,718       | ▲ 671,977          |
| ②固定資産形成への財源措置          | ▲ 2,516,059        | ▲ 2,650,082        | ▲ 134,023          |
| 事業用資産形成への財源措置          | ▲ 1,232,912        | ▲ 1,669,310        | ▲ 436,398          |
| インフラ資産形成への財源措置         | ▲ 1,283,147        | ▲ 980,772          | 302,375            |
| ③長期金融資産形成への財源措置        | ▲ 1,868,591        | ▲ 1,348,602        | 519,989            |
| ④その他の財源の使途             | ▲ 1,865,476        | ▲ 1,938,013        | ▲ 72,537           |
| 直接資本減耗                 | ▲ 1,913,156        | ▲ 1,939,274        | ▲ 26,118           |
| その他財源措置                | 47,680             | 1,261              | ▲ 46,419           |
| (2)財源の調達               | 28,193,725         | 28,032,056         | ▲ 161,669          |
| ①税収                    | 10,628,081         | 10,977,380         | 349,299            |
| ②社会保険料                 | 0                  | 0                  | 0                  |
| ③移転収入                  | 13,154,485         | 13,536,014         | 381,529            |
| 他会計からの移転収入             | 173,373            | 41,572             | ▲ 131,801          |
| 補助金等移転収入               | 12,555,887         | 13,203,116         | 647,229            |
| 国庫支出金                  | 10,666,581         | 11,122,870         | 456,289            |
| 都道府県等支出金               | 1,889,306          | 2,080,247          | 190,941            |
| 市町村等支出金                | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他の移転収入               | 425,225            | 291,325            | ▲ 133,900          |
| ④その他の財源の調達             | 4,411,159          | 3,518,662          | ▲ 892,497          |
| 固定資産売却収入(元本分)          | 241,243            | 0                  | ▲ 241,243          |
| 長期金融資産償還収入(元本分)        | 1,014,563          | 367,908            | ▲ 646,655          |
| その他財源調達                | 3,155,354          | 3,150,754          | ▲ 4,600            |
| <b>財源変動の部合計</b>        | <b>291,858</b>     | <b>▲ 228,359</b>   | <b>▲ 520,217</b>   |
| <b>期首財源残高</b>          | <b>▲ 2,175,159</b> | <b>▲ 1,883,302</b> | <b>291,857</b>     |
| <b>期末財源残高</b>          | <b>▲ 1,883,302</b> | <b>▲ 2,111,661</b> | <b>▲ 228,359</b>   |
| <b>2. 資産形成充当財源変動の部</b> |                    |                    |                    |
| (1)固定資産の変動             | 2,184,846          | 2,245,132          | 60,286             |
| ①固定資産の減少               | ▲ 339,556          | ▲ 414,239          | ▲ 74,683           |
| 減価償却費・直接資本減耗相当額        | ▲ 223,518          | ▲ 316,787          | ▲ 93,269           |
| 除売却相当額                 | ▲ 116,038          | ▲ 97,452           | 18,586             |
| ②固定資産の増加               | 2,524,402          | 2,659,371          | 134,969            |
| 固定資産形成                 | 2,516,059          | 2,650,082          | 134,023            |
| 無償所管換等                 | 8,343              | 9,290              | 947                |
| (2)長期金融資産の変動           | 854,028            | 980,695            | 126,667            |
| ①長期金融資産の減少             | ▲ 1,014,563        | ▲ 367,908          | 646,655            |
| ②長期金融資産の増加             | 1,868,591          | 1,348,602          | ▲ 519,989          |
| (3)評価・換算差額等の変動         | 82                 | 11,010             | 10,928             |
| ①評価・換算差額等の減少           | ▲ 2,060            | ▲ 32,121           | ▲ 30,061           |
| 再評価損                   | 0                  | ▲ 30,485           | ▲ 30,485           |
| その他評価額等減少              | ▲ 2,060            | ▲ 1,636            | 424                |
| ②評価・換算差額等の増加           | 2,142              | 43,132             | 40,990             |
| 再評価益                   | 2,142              | 43,132             | 40,990             |
| その他評価額等増加              | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>資産形成充当財源変動の部合計</b>  | <b>3,038,956</b>   | <b>3,236,838</b>   | <b>197,882</b>     |
| <b>期首資産形成充当財源残高</b>    | <b>8,522,130</b>   | <b>11,561,086</b>  | <b>3,038,956</b>   |
| <b>期末資産形成充当財源残高</b>    | <b>11,561,086</b>  | <b>14,797,924</b>  | <b>3,236,838</b>   |
| <b>3. その他の純資産変動の部</b>  |                    |                    |                    |
| (1)開始時未分析残高の増減         | ▲ 3,149,045        | ▲ 2,829,866        | 319,179            |
| (2)その他純資産の変動           | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他純資産の減少              | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他純資産の増加              | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>その他の純資産変動の部合計</b>   | <b>▲ 3,149,045</b> | <b>▲ 2,829,866</b> | <b>319,179</b>     |
| <b>期首その他の純資産残高</b>     | <b>70,082,835</b>  | <b>66,933,790</b>  | <b>▲ 3,149,045</b> |
| <b>期末その他の純資産残高</b>     | <b>66,933,790</b>  | <b>64,103,925</b>  | <b>▲ 2,829,865</b> |
| <b>当期純資産変動額</b>        | <b>181,769</b>     | <b>178,613</b>     | <b>▲ 3,156</b>     |
| <b>期首純資産残高</b>         | <b>76,429,806</b>  | <b>76,611,575</b>  | <b>181,769</b>     |
| <b>期末純資産残高</b>         | <b>76,611,575</b>  | <b>76,790,187</b>  | <b>178,612</b>     |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [普通会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                    | H26普通会計            | H27普通会計            | 増減               |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>【経常的収支区分】</b>   |                    |                    |                  |
| <b>1. 経常的収支</b>    |                    |                    |                  |
| (1) 経常的支出          | 21,550,874         | 22,510,382         | 959,508          |
| ① 経常業務費用支出         | 10,521,180         | 10,750,836         | 229,656          |
| 人件費支出              | 5,829,254          | 5,909,644          | 80,390           |
| 物件費支出              | 1,754,613          | 1,736,510          | ▲ 18,103         |
| 経費支出               | 2,783,132          | 3,014,698          | 231,566          |
| 業務関連費用支出(財務的支出を除く) | 154,182            | 89,984             | ▲ 64,198         |
| ② 移転支出             | 11,029,693         | 11,759,546         | 729,853          |
| 他会計への移転支出          | 2,742,373          | 2,841,651          | 99,278           |
| 補助金等移転支出           | 3,618,468          | 4,146,198          | 527,730          |
| 社会保障関係費等移転支出       | 4,482,933          | 4,595,873          | 112,940          |
| その他の移転支出           | 185,920            | 175,824            | ▲ 10,096         |
| (2) 経常的収入          | 25,113,674         | 25,870,047         | 756,373          |
| ① 租税収入             | 10,624,020         | 11,022,955         | 398,935          |
| ② 社会保険料収入          | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ 経常業務収益収入         | 1,335,169          | 1,311,078          | ▲ 24,091         |
| 経常収益収入             | 614,274            | 585,104            | ▲ 29,170         |
| 業務関連収益収入           | 720,895            | 725,974            | 5,079            |
| ④ 移転収入             | 13,154,485         | 13,536,014         | 381,529          |
| 他会計からの移転収入         | 173,373            | 41,572             | ▲ 131,801        |
| 補助金等移転収入           | 12,555,887         | 13,203,116         | 647,229          |
| その他の移転収入           | 425,225            | 291,325            | ▲ 133,900        |
| <b>経常的収支計</b>      | <b>3,562,800</b>   | <b>3,359,665</b>   | <b>▲ 203,135</b> |
| <b>【資本的収支区分】</b>   |                    |                    |                  |
| <b>2. 資本的収支</b>    |                    |                    |                  |
| (1) 資本的支出          | 4,384,650          | 3,998,684          | ▲ 385,966        |
| ① 固定資産形成支出         | 2,516,059          | 2,650,082          | 134,023          |
| ② 長期金融資産形成支出       | 1,868,591          | 1,348,602          | ▲ 519,989        |
| ③ その他の資本形成支出       | 0                  | 0                  | 0                |
| (2) 資本的収入          | 1,282,059          | 384,301            | ▲ 897,758        |
| ① 固定資産売却収入         | 267,496            | 16,393             | ▲ 251,103        |
| ② 長期金融資産償還収入       | 1,014,563          | 367,908            | ▲ 646,655        |
| ③ その他の資本処分収入       | 0                  | 0                  | 0                |
| <b>資本的収支計</b>      | <b>▲ 3,102,591</b> | <b>▲ 3,614,383</b> | <b>▲ 511,792</b> |
| <b>【財務的収支区分】</b>   |                    |                    |                  |
| <b>3. 財務的収支</b>    |                    |                    |                  |
| (1) 財務的支出          | 3,734,711          | 3,654,839          | ▲ 79,872         |
| ① 支払利息支出           | 338,232            | 299,447            | ▲ 38,785         |
| 公債費(利払分)支出         | 338,232            | 299,447            | ▲ 38,785         |
| 借入金支払利息支出          | 0                  | 0                  | 0                |
| ② 元本償還支出           | 3,396,479          | 3,355,392          | ▲ 41,087         |
| 公債費(元本分)支出         | 2,712,158          | 2,658,713          | ▲ 53,445         |
| 公債(短期)元本償還支出       | 2,658,350          | 2,658,713          | 363              |
| 公債元本償還支出           | 53,808             | 0                  | ▲ 53,808         |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                |
| 短期借入金元本償還支出        | 0                  | 0                  | 0                |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                |
| その他の元本償還支出         | 684,321            | 696,679            | 12,358           |
| (2) 財務的収入          | 3,386,045          | 3,891,771          | 505,726          |
| ① 公債発行収入           | 2,715,729          | 3,186,828          | 471,099          |
| 公債(短期)発行収入         | 0                  | 0                  | 0                |
| 公債発行収入             | 2,715,729          | 3,186,828          | 471,099          |
| ② 借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                |
| 短期借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                |
| 借入金収入              | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ その他の財務的収入        | 670,316            | 704,943            | 34,627           |
| <b>財務的収支計</b>      | <b>▲ 348,665</b>   | <b>236,932</b>     | <b>585,597</b>   |
| <b>当期収支</b>        | <b>111,544</b>     | <b>▲ 17,787</b>    | <b>▲ 129,331</b> |
| <b>期首資金残高</b>      | <b>918,228</b>     | <b>1,029,772</b>   | <b>111,544</b>   |
| <b>期末資金残高</b>      | <b>1,029,772</b>   | <b>1,011,985</b>   | <b>▲ 17,787</b>  |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



# 貸借対照表 [単体会計]

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

|               | H26単体会計            | H27単体会計            | 増減             |                 | H26単体会計            | H27単体会計            | 増減               |
|---------------|--------------------|--------------------|----------------|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                    |                    |                | <b>【負債の部】</b>   |                    |                    |                  |
| 1. 金融資産       | 22,474,737         | 23,332,488         | 857,751        | 1. 流動負債         | 5,000,189          | 5,176,655          | 176,466          |
| 黄金資産          | 4,071,108          | 4,073,062          | 1,954          | 未払金及び未払費用       | 165,405            | 172,311            | 6,906            |
| 金融資産(黄金を除く)   | 18,403,628         | 19,259,426         | 855,798        | 前受金及び前受収益       | 0                  | 0                  | 0                |
| 債権            | 2,558,497          | 2,270,139          | ▲ 288,358      | 引当金             | 382,372            | 391,984            | 9,612            |
| 税金未収金         | 2,110,194          | 1,851,414          | ▲ 258,780      | 賞与引当金           | 382,372            | 391,984            | 9,612            |
| 未収金           | 664,270            | 624,013            | ▲ 40,257       | 預り金(保管金等)       | 62,161             | 70,426             | 8,265            |
| 貸付金           | 82,517             | 74,121             | ▲ 8,396        | 公債(短期)          | 4,375,025          | 4,528,720          | 153,695          |
| その他の債権        | 0                  | 0                  | 0              | 短期借入金           | 0                  | 0                  | 0                |
| (控除)貸倒引当金     | ▲ 298,483          | ▲ 279,408          | 19,075         | その他の流動負債        | 15,226             | 13,214             | ▲ 2,012          |
| 有価証券          | 0                  | 0                  | 0              | 2. 非流動負債        | 0                  | 0                  | 0                |
| 投資等           | 15,845,131         | 16,989,287         | 1,144,156      | 公債              | 57,916,659         | 57,265,604         | ▲ 651,055        |
| 出資金           | 82,020             | 82,020             | 0              | 借入金             | 48,843,710         | 48,763,938         | ▲ 79,772         |
| 基金・積立金        | 16,131,129         | 17,274,413         | 1,143,284      | 責任準備金           | 0                  | 0                  | 0                |
| 財政調整基金        | 6,598,452          | 7,144,608          | 546,156        | 引当金             | 5,966,332          | 5,504,215          | ▲ 462,117        |
| 減債基金          | 1,882,061          | 2,345,225          | 463,164        | 退職給付引当金         | 5,957,326          | 5,496,470          | ▲ 460,856        |
| その他の基金・積立金    | 7,650,615          | 7,784,581          | 133,966        | 損失補償等引当金        | 9,006              | 7,745              | ▲ 1,261          |
| その他の投資        | ▲ 368,017          | ▲ 367,146          | 871            | その他の引当金         | 0                  | 0                  | 0                |
| 2. 非金融資産      | 131,459,841        | 130,732,703        | ▲ 727,138      | その他の非流動負債       | 3,106,618          | 2,997,450          | ▲ 109,168        |
| 事業用資産         | 24,302,302         | 24,756,257         | 453,955        |                 |                    |                    |                  |
| 有形固定資産        | 24,240,982         | 24,693,353         | 452,371        |                 |                    |                    |                  |
| 土地            | 2,877,968          | 2,956,607          | 78,639         |                 |                    |                    |                  |
| 立木竹           | 0                  | 0                  | 0              |                 |                    |                    |                  |
| 建物            | 18,788,192         | 18,771,406         | ▲ 16,786       |                 |                    |                    |                  |
| 工作物           | 1,759,812          | 1,722,178          | ▲ 37,634       | <b>負債合計</b>     | <b>62,916,848</b>  | <b>62,442,259</b>  | <b>▲ 474,589</b> |
| 機械器具          | 415,195            | 413,316            | ▲ 1,879        | <b>【純資産の部】</b>  |                    |                    |                  |
| 物品            | 301,187            | 298,779            | ▲ 2,408        | 財源              | 501,930            | 450,938            | ▲ 50,992         |
| 船舶            | 0                  | 0                  | 0              | 資産形成充当財源        | 12,455,400         | 16,889,708         | 4,434,308        |
| 航空機           | 0                  | 0                  | 0              | 財源の調達           | 12,481,996         | 16,870,303         | 4,388,307        |
| その他の有形固定資産    | 98,630             | 53,834             | ▲ 44,796       | 評価・換算差額等        | ▲ 26,596           | 19,405             | 46,001           |
| 建設仮勘定         | 0                  | 477,232            | 477,232        | その他の純資産         | 78,060,400         | 74,282,285         | ▲ 3,778,115      |
| 無形固定資産        | 34,324             | 37,001             | 2,677          | 開始時未分析残高        | 72,930,170         | 69,133,592         | ▲ 3,796,578      |
| 地上権           | 0                  | 0                  | 0              | その他純資産          | 5,130,230          | 5,148,694          | 18,464           |
| 著作権・特許権       | 0                  | 0                  | 0              |                 |                    |                    |                  |
| ソフトウェア        | 33,273             | 35,583             | 2,310          |                 |                    |                    |                  |
| 電話加入権         | 384                | 384                | 0              |                 |                    |                    |                  |
| その他の無形固定資産    | 667                | 1,034              | 367            |                 |                    |                    |                  |
| <b>棚卸資産</b>   | 26,996             | 25,903             | ▲ 1,093        |                 |                    |                    |                  |
| <b>インフラ資産</b> | 107,157,539        | 105,976,446        | ▲ 1,181,093    |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産用地       | 16,503,479         | 16,624,099         | 120,620        |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産施設       | 89,670,614         | 88,214,419         | ▲ 1,456,195    |                 |                    |                    |                  |
| その他の公共用財産     | 798,189            | 801,699            | 3,510          |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産建設仮勘定    | 185,257            | 336,229            | 150,972        |                 |                    |                    |                  |
| 繰延資産          | 0                  | 0                  | 0              |                 |                    |                    |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>153,934,578</b> | <b>154,065,191</b> | <b>130,613</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>91,017,730</b>  | <b>91,622,932</b>  | <b>605,202</b>   |
|               |                    |                    |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>153,934,578</b> | <b>154,065,191</b> | <b>130,613</b>   |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [単体会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                  | H26単体会計    | H27単体会計    | 増減        |
|------------------|------------|------------|-----------|
| <b>【経常費用】</b>    |            |            |           |
| <b>1. 経常業務費用</b> | 15,601,545 | 15,370,187 | ▲ 231,358 |
| (1)人件費           | 6,323,397  | 6,327,180  | 3,783     |
| 議員歳費             | 146,890    | 138,295    | ▲ 8,595   |
| 職員給料             | 2,898,882  | 2,835,688  | ▲ 63,194  |
| 賞与引当金繰入          | 40,445     | 31,900     | ▲ 8,545   |
| 退職給付費用           | ▲ 389,725  | ▲ 453,577  | ▲ 63,852  |
| その他の人件費          | 3,626,905  | 3,774,872  | 147,967   |
| (2)物件費           | 4,335,131  | 4,210,308  | ▲ 124,823 |
| 消耗品費             | 786,655    | 746,465    | ▲ 40,190  |
| 維持補修費            | 875,779    | 848,282    | ▲ 27,497  |
| 減価償却費            | 1,266,222  | 1,235,800  | ▲ 30,422  |
| その他の物件費          | 1,406,474  | 1,379,760  | ▲ 26,714  |
| (3)経費            | 3,834,411  | 3,835,784  | 1,373     |
| 業務費              | 29,241     | 29,550     | 309       |
| 委託費              | 2,852,476  | 3,038,135  | 185,659   |
| 貸倒引当金繰入          | 294,970    | 233,087    | ▲ 61,883  |
| その他の経費           | 657,724    | 535,012    | ▲ 122,712 |
| (4)業務関連費用        | 1,108,606  | 996,916    | ▲ 111,690 |
| 公債費(利払分)         | 830,085    | 767,673    | ▲ 62,412  |
| 借入金支払利息          | 0          | 0          | 0         |
| 資産売却損            | 0          | 593        | 593       |
| その他の業務関連費用       | 278,521    | 228,650    | ▲ 49,871  |
| <b>2. 移転支出</b>   | 22,403,471 | 24,695,847 | 2,292,376 |
| (1)他会計への移転支出     | 0          | 0          | 0         |
| (2)補助金等移転支出      | 17,633,465 | 19,854,842 | 2,221,377 |
| (3)社会保障関係費等移転支出  | 4,508,484  | 4,620,469  | 111,985   |
| (4)その他の移転支出      | 261,522    | 220,536    | ▲ 40,986  |
| <b>経常費用</b>      | 38,005,016 | 40,066,034 | 2,061,018 |
| <b>【経常収益】</b>    |            |            |           |
| <b>経常業務収益</b>    | 4,370,751  | 4,458,853  | 88,102    |
| <b>1. 業務収益</b>   | 3,314,974  | 3,419,938  | 104,964   |
| 自己収入             | 3,165,188  | 3,245,781  | 80,593    |
| その他の業務収益         | 149,786    | 174,156    | 24,370    |
| <b>2. 業務関連収益</b> | 1,055,776  | 1,038,915  | ▲ 16,861  |
| 受取利息等            | 22,897     | 50,897     | 28,000    |
| 資産売却益            | 36,542     | 38,126     | 1,584     |
| その他の業務関連収益       | 996,337    | 949,892    | ▲ 46,445  |
| <b>経常収益</b>      | 4,370,751  | 4,458,853  | 88,102    |
| <b>純経常費用</b>     | 33,634,265 | 35,607,181 | 1,972,916 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [単体会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                        | H26単体会計      | H27単体会計      | 増減          |
|------------------------|--------------|--------------|-------------|
| <b>1. 財源変動の部</b>       |              |              |             |
| (1)財源の使途               | ▲ 42,317,791 | ▲ 44,952,044 | ▲ 2,634,253 |
| ①純経常費用への財源措置           | ▲ 33,634,265 | ▲ 35,607,181 | ▲ 1,972,916 |
| ②固定資産形成への財源措置          | ▲ 3,344,095  | ▲ 4,283,018  | ▲ 938,923   |
| 事業用資産形成への財源措置          | ▲ 1,241,834  | ▲ 1,670,081  | ▲ 428,247   |
| インフラ資産形成への財源措置         | ▲ 2,102,262  | ▲ 2,612,937  | ▲ 510,675   |
| ③長期金融資産形成への財源措置        | ▲ 1,864,464  | ▲ 1,560,746  | 303,718     |
| ④その他の財源の使途             | ▲ 3,474,967  | ▲ 3,501,098  | ▲ 26,131    |
| 直接資本減耗                 | ▲ 3,466,912  | ▲ 3,502,359  | ▲ 35,447    |
| その他財源措置                | ▲ 8,055      | 1,261        | 9,316       |
| (2)財源の調達               | 43,467,485   | 44,901,052   | 1,433,567   |
| ①税金                    | 10,628,081   | 10,977,380   | 349,299     |
| ②社会保険料                 | 3,896,916    | 4,042,862    | 145,946     |
| ③移転収入                  | 22,775,932   | 24,767,865   | 1,991,933   |
| 他会計からの移転収入             | 0            | 0            | 0           |
| 補助金等移転収入               | 17,638,596   | 18,540,560   | 901,964     |
| 国庫支出金                  | 14,351,942   | 14,999,365   | 647,423     |
| 都道府県等支出金               | 3,286,654    | 3,541,195    | 254,541     |
| 市町村等支出金                | 0            | 0            | 0           |
| その他の移転収入               | 5,137,335    | 6,227,305    | 1,089,970   |
| ④その他の財源の調達             | 6,166,558    | 5,112,945    | ▲ 1,053,613 |
| 固定資産売却収入(元本分)          | 279,212      | 0            | ▲ 279,212   |
| 長期金融資産償還収入(元本分)        | 1,153,595    | 423,260      | ▲ 730,335   |
| その他財源調達                | 4,733,750    | 4,689,686    | ▲ 44,064    |
| <b>財源変動の部合計</b>        | 1,149,694    | ▲ 50,992     | ▲ 1,200,686 |
| <b>期首財源残高</b>          | ▲ 647,764    | 501,930      | 1,149,694   |
| <b>期末財源残高</b>          | 501,930      | 450,938      | ▲ 50,992    |
| <b>2. 資産形成充当財源変動の部</b> |              |              |             |
| (1)固定資産の変動             | 2,352,014    | 3,250,820    | 898,806     |
| ①固定資産の減少               | ▲ 1,000,424  | ▲ 1,041,488  | ▲ 41,064    |
| 減価償却費・直接資本減耗相当額        | ▲ 834,187    | ▲ 937,480    | ▲ 103,293   |
| 除売却相当額                 | ▲ 166,237    | ▲ 104,008    | 62,229      |
| ②固定資産の増加               | 3,352,438    | 4,292,308    | 939,870     |
| 固定資産形成                 | 3,344,095    | 4,283,018    | 938,923     |
| 無償所管換等                 | 8,343        | 9,290        | 947         |
| (2)長期金融資産の変動           | ▲ 250,368    | 1,137,487    | 1,387,855   |
| ①長期金融資産の減少             | ▲ 1,153,595  | ▲ 423,260    | 730,335     |
| ②長期金融資産の増加             | 903,228      | 1,560,746    | 657,518     |
| (3)評価・換算差額等の変動         | 82           | 46,000       | 45,918      |
| ①評価・換算差額等の減少           | ▲ 2,060      | ▲ 32,121     | ▲ 30,061    |
| 再評価損                   | 0            | ▲ 30,485     | ▲ 30,485    |
| その他評価額等減少              | ▲ 2,060      | ▲ 1,636      | 424         |
| ②評価・換算差額等の増加           | 2,142        | 78,122       | 75,980      |
| 再評価益                   | 2,142        | 78,122       | 75,980      |
| その他評価額等増加              | 0            | 0            | 0           |
| <b>資産形成充当財源変動の部合計</b>  | 2,101,728    | 4,434,308    | 2,332,580   |
| <b>期首資産形成充当財源残高</b>    | 10,353,672   | 12,455,400   | 2,101,728   |
| <b>期末資産形成充当財源残高</b>    | 12,455,400   | 16,889,708   | 4,434,308   |
| <b>3. その他の純資産変動の部</b>  |              |              |             |
| (1)開始時未分析残高の増減         | ▲ 4,116,327  | ▲ 3,796,578  | 319,749     |
| (2)その他純資産の変動           | ▲ 5,149,333  | 18,464       | 5,167,797   |
| その他純資産の減少              | ▲ 5,149,333  | ▲ 21,316     | 5,128,017   |
| その他純資産の増加              | 0            | 39,780       | 39,780      |
| <b>その他の純資産変動の部合計</b>   | ▲ 9,265,660  | ▲ 3,778,115  | 5,487,545   |
| <b>期首その他の純資産残高</b>     | 87,326,059   | 78,060,400   | ▲ 9,265,659 |
| <b>期末その他の純資産残高</b>     | 78,060,400   | 74,282,285   | ▲ 3,778,115 |
| <b>当期純資産変動額</b>        | ▲ 6,014,237  | 605,201      | 6,619,438   |
| <b>期首純資産残高</b>         | 97,031,967   | 91,017,730   | ▲ 6,014,237 |
| <b>期末純資産残高</b>         | 91,017,730   | 91,622,932   | 605,202     |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [単体会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                    | H26単体会計            | H27単体会計            | 増減                 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>【経常的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>1. 経常的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 経常的支出          | 36,023,111         | 38,221,119         | 2,198,008          |
| ① 経常業務費用支出         | 13,618,821         | 13,525,272         | ▲ 93,549           |
| 人件費支出              | 6,694,965          | 6,752,144          | 57,179             |
| 物件費支出              | 3,065,182          | 2,943,169          | ▲ 122,013          |
| 経費支出               | 3,601,337          | 3,599,904          | ▲ 1,433            |
| 業務関連費用支出(財務的支出を除く) | 257,336            | 230,054            | ▲ 27,282           |
| ② 移転支出             | 22,404,290         | 24,695,847         | 2,291,557          |
| 他会計への移転支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| 補助金等移転支出           | 17,633,465         | 19,854,842         | 2,221,377          |
| 社会保障関係費等移転支出       | 4,508,484          | 4,620,469          | 111,985            |
| その他の移転支出           | 262,341            | 220,536            | ▲ 41,805           |
| (2) 経常的収入          | 41,577,091         | 44,087,705         | 2,510,614          |
| ① 租税収入             | 10,624,020         | 11,022,955         | 398,935            |
| ② 社会保険料収入          | 3,835,837          | 4,010,729          | 174,892            |
| ③ 経常業務収益収入         | 4,368,088          | 4,253,490          | ▲ 114,598          |
| 経常収益収入             | 3,371,815          | 3,423,647          | 51,832             |
| 業務関連収益収入           | 996,272            | 829,843            | ▲ 166,429          |
| ④ 移転収入             | 22,749,146         | 24,800,531         | 2,051,385          |
| 他会計からの移転収入         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 補助金等移転収入           | 17,638,596         | 18,540,560         | 901,964            |
| その他の移転収入           | 5,110,550          | 6,259,971          | 1,149,421          |
| <b>経常的収支計</b>      | <b>5,553,980</b>   | <b>5,866,586</b>   | <b>312,606</b>     |
| <b>【資本的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>2. 資本的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 資本的支出          | 5,194,334          | 5,592,580          | 398,246            |
| ① 固定資産形成支出         | 3,329,871          | 4,031,833          | 701,962            |
| ② 長期金融資産形成支出       | 1,864,464          | 1,560,746          | ▲ 303,718          |
| ③ その他の資本形成支出       | 0                  | 0                  | 0                  |
| (2) 資本的収入          | 1,431,380          | 461,379            | ▲ 970,001          |
| ① 固定資産売却収入         | 277,785            | 38,112             | ▲ 239,673          |
| ② 長期金融資産償還収入       | 1,153,595          | 423,267            | ▲ 730,328          |
| ③ その他の資本処分収入       | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>資本的収支計</b>      | <b>▲ 3,762,954</b> | <b>▲ 5,131,201</b> | <b>▲ 1,368,247</b> |
| <b>【財務的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>3. 財務的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 財務的支出          | 5,732,771          | 5,700,538          | ▲ 32,233           |
| ① 支払利息支出           | 830,085            | 767,673            | ▲ 62,412           |
| 公債費(利払分)支出         | 830,085            | 767,673            | ▲ 62,412           |
| 借入金支払利息支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| ② 元本償還支出           | 4,902,687          | 4,932,866          | 30,179             |
| 公債費(元本分)支出         | 4,218,365          | 4,236,187          | 17,822             |
| 公債(短期)元本償還支出       | 4,164,557          | 4,236,187          | 71,630             |
| 公債元本償還支出           | 53,808             | 0                  | ▲ 53,808           |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| 短期借入金元本償還支出        | 0                  | 0                  | 0                  |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他の元本償還支出         | 684,321            | 696,679            | 12,358             |
| (2) 財務的収入          | 4,220,645          | 4,967,107          | 746,462            |
| ① 公債発行収入           | 3,550,329          | 4,289,128          | 738,799            |
| 公債(短期)発行収入         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 公債発行収入             | 3,550,329          | 4,289,128          | 738,799            |
| ② 借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                  |
| 短期借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                  |
| 借入金収入              | 0                  | 0                  | 0                  |
| ③ その他の財務的収入        | 670,316            | 677,979            | 7,663              |
| <b>財務的収支計</b>      | <b>▲ 1,512,126</b> | <b>▲ 733,432</b>   | <b>778,694</b>     |
| <b>当期収支</b>        | <b>278,900</b>     | <b>1,953</b>       | <b>▲ 276,947</b>   |
| <b>期首資金残高</b>      | <b>3,792,209</b>   | <b>4,071,108</b>   | <b>278,899</b>     |
| <b>期末資金残高</b>      | <b>4,071,108</b>   | <b>4,073,062</b>   | <b>1,954</b>       |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 貸借対照表 [連結会計]

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

|               | H26連結会計            | H27連結会計            | 増減               |                 | H26連結会計            | H27連結会計            | 増減               |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                    |                    |                  | <b>【負債の部】</b>   |                    |                    |                  |
| 1. 金融資産       | 24,970,405         | 25,771,838         | 801,433          | 1. 流動負債         | 5,574,460          | 5,330,396          | ▲ 244,064        |
| 黄金資産          | 4,679,829          | 4,578,944          | ▲ 100,885        | 未払金及び未払費用       | 186,220            | 196,179            | 9,959            |
| 金融資産(黄金を除く)   | 20,290,576         | 21,192,894         | 902,318          | 前受金及び前受収益       | 0                  | 35                 | 35               |
| 債権            | 2,569,451          | 2,281,612          | ▲ 287,839        | 引当金             | 396,060            | 406,232            | 10,172           |
| 税金未収金         | 2,110,194          | 1,851,414          | ▲ 258,780        | 貸与引当金           | 396,060            | 406,232            | 10,172           |
| 未収金           | 675,197            | 634,714            | ▲ 40,483         | 預り金(保管金等)       | 62,279             | 70,641             | 8,362            |
| 貸付金           | 82,517             | 74,121             | ▲ 8,396          | 公債(短期)          | 4,467,852          | 4,601,675          | 133,823          |
| その他の債権        | 27                 | 773                | 746              | 短期借入金           | 0                  | 2,000              | 2,000            |
| (控除)買倒引当金     | ▲ 298,483          | ▲ 279,408          | 19,075           | その他の流動負債        | 462,049            | 53,633             | ▲ 408,416        |
| 有価証券          | 0                  | 0                  | 0                | 2. 非流動負債        | 58,367,931         | 57,632,949         | ▲ 734,982        |
| 投資等           | 17,721,125         | 18,911,281         | 1,190,156        | 公債              | 49,088,545         | 48,935,940         | ▲ 152,605        |
| 出資金           | 61,820             | 61,820             | 0                | 借入金             | 0                  | 0                  | 0                |
| 基金・積立金        | 18,029,613         | 19,218,898         | 1,189,285        | 責任準備金           | 0                  | 0                  | 0                |
| 財政調整基金        | 6,780,195          | 7,365,641          | 585,446          | 引当金             | 6,172,768          | 5,699,559          | ▲ 473,209        |
| 減債基金          | 1,882,061          | 2,345,225          | 463,164          | 退職給付引当金         | 6,163,762          | 5,691,814          | ▲ 471,948        |
| その他の基金・積立金    | 9,367,356          | 9,508,032          | 140,676          | 損失補償等引当金        | 9,006              | 7,745              | ▲ 1,261          |
| その他の投資        | ▲ 370,307          | ▲ 369,436          | 871              | その他の引当金         | 0                  | 0                  | 0                |
| 2. 非金融資産      | 135,166,240        | 134,257,471        | ▲ 908,769        | その他の非流動負債       | 3,106,618          | 2,997,450          | ▲ 109,168        |
| 事業用資産         | 25,599,698         | 26,031,202         | 431,504          |                 |                    |                    |                  |
| 有形固定資産        | 25,506,177         | 25,936,738         | 430,561          |                 |                    |                    |                  |
| 土地            | 2,938,918          | 3,018,900          | 79,982           |                 |                    |                    |                  |
| 立木竹           | 0                  | 0                  | 0                |                 |                    |                    |                  |
| 建物            | 19,989,217         | 19,949,250         | ▲ 39,967         |                 |                    |                    |                  |
| 工作物           | 1,760,489          | 1,722,517          | ▲ 37,972         | <b>負債合計</b>     | <b>63,942,391</b>  | <b>62,963,345</b>  | <b>▲ 979,046</b> |
| 機械器具          | 415,195            | 413,316            | ▲ 1,879          | <b>【純資産の部】</b>  |                    |                    |                  |
| 物品            | 303,257            | 301,216            | ▲ 2,041          | 財源              | 749,045            | 650,046            | ▲ 98,999         |
| 船舶            | 0                  | 0                  | 0                | 資産形成充当財源        | 12,240,642         | 16,710,753         | 4,470,111        |
| 航空機           | 0                  | 0                  | 0                | 財源の調達           | 12,267,238         | 16,691,348         | 4,424,110        |
| その他の有形固定資産    | 99,102             | 54,306             | ▲ 44,796         | 評価・換算差額等        | ▲ 26,596           | 19,405             | 46,001           |
| 建設仮勘定         | 0                  | 477,232            | 477,232          | その他の純資産         | 83,204,567         | 79,705,164         | ▲ 3,499,403      |
| 無形固定資産        | 35,169             | 38,218             | 3,049            | 開始時未分析残高        | 72,731,472         | 68,939,644         | ▲ 3,791,828      |
| 地上権           | 0                  | 0                  | 0                | その他純資産          | 10,473,095         | 10,765,520         | 292,425          |
| 著作権・特許権       | 0                  | 0                  | 0                |                 |                    |                    |                  |
| ソフトウェア        | 33,273             | 35,583             | 2,310            |                 |                    |                    |                  |
| 電話加入権         | 384                | 384                | 0                |                 |                    |                    |                  |
| その他の無形固定資産    | 1,512              | 2,251              | 739              |                 |                    |                    |                  |
| 棚卸資産          | 58,352             | 56,247             | ▲ 2,105          |                 |                    |                    |                  |
| インフラ資産        | 109,566,542        | 108,226,269        | ▲ 1,340,273      |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産用地       | 17,136,185         | 17,255,211         | 119,026          |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産施設       | 90,950,837         | 89,402,212         | ▲ 1,548,625      |                 |                    |                    |                  |
| その他の公共用財産     | 1,294,263          | 1,232,617          | ▲ 61,646         |                 |                    |                    |                  |
| 公共用財産建設仮勘定    | 185,257            | 336,229            | 150,972          |                 |                    |                    |                  |
| 繰延資産          | 0                  | 0                  | 0                |                 |                    |                    |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>160,136,645</b> | <b>160,029,309</b> | <b>▲ 107,336</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>96,194,254</b>  | <b>97,065,964</b>  | <b>871,710</b>   |
|               |                    |                    |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>160,136,645</b> | <b>160,029,309</b> | <b>▲ 107,336</b> |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [連結会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                  | H26連結会計    | H27連結会計    | 増減        |
|------------------|------------|------------|-----------|
| <b>【経常費用】</b>    |            |            |           |
| <b>1. 経常業務費用</b> | 17,121,142 | 16,698,953 | ▲ 422,189 |
| (1)人件費           | 6,766,686  | 6,742,853  | ▲ 23,833  |
| 議員歳費             | 147,745    | 139,148    | ▲ 8,597   |
| 職員給料             | 3,072,399  | 3,016,550  | ▲ 55,849  |
| 賞与引当金繰入          | 40,632     | 32,200     | ▲ 8,432   |
| 退職給付費用           | ▲ 397,515  | ▲ 466,454  | ▲ 68,939  |
| その他の人件費          | 3,903,424  | 4,021,408  | 117,983   |
| (2)物件費           | 4,830,345  | 4,682,770  | ▲ 147,575 |
| 消耗品費             | 856,880    | 810,296    | ▲ 46,583  |
| 維持補修費            | 1,049,405  | 1,003,757  | ▲ 45,648  |
| 減価償却費            | 1,299,834  | 1,269,999  | ▲ 29,835  |
| その他の物件費          | 1,624,226  | 1,598,717  | ▲ 25,509  |
| (3)経費            | 4,252,557  | 4,064,821  | ▲ 187,736 |
| 業務費              | 83,861     | 105,173    | 21,312    |
| 委託費              | 2,987,537  | 3,162,676  | 175,139   |
| 貸倒引当金繰入          | 294,970    | 233,087    | ▲ 61,882  |
| その他の経費           | 886,189    | 563,885    | ▲ 322,304 |
| (4)業務関連費用        | 1,271,554  | 1,208,509  | ▲ 63,045  |
| 公債費(利払分)         | 835,151    | 771,464    | ▲ 63,687  |
| 借入金支払利息          | 0          | 0          | 0         |
| 資産売却損            | 0          | 593        | 593       |
| その他の業務関連費用       | 436,403    | 436,451    | 49        |
| <b>2. 移転支出</b>   | 27,757,726 | 30,415,602 | 2,657,876 |
| (1)他会計への移転支出     | 0          | 0          | 0         |
| (2)補助金等移転支出      | 23,183,185 | 25,569,885 | 2,386,701 |
| (3)社会保障関係費等移転支出  | 4,508,484  | 4,620,469  | 111,985   |
| (4)その他の移転支出      | 66,057     | 225,247    | 159,190   |
| <b>経常費用</b>      | 44,878,868 | 47,114,554 | 2,235,687 |
| <b>【経常収益】</b>    |            |            |           |
| <b>経常業務収益</b>    | 4,667,834  | 4,754,106  | 86,272    |
| <b>1. 業務収益</b>   | 3,667,046  | 3,801,613  | 134,567   |
| 自己収入             | 3,517,260  | 3,627,456  | 110,197   |
| その他の業務収益         | 149,786    | 174,156    | 24,370    |
| <b>2. 業務関連収益</b> | 1,000,788  | 952,493    | ▲ 48,294  |
| 受取利息等            | 24,461     | 52,267     | 27,805    |
| 資産売却益            | 36,542     | 38,126     | 1,583     |
| その他の業務関連収益       | 939,784    | 862,101    | ▲ 77,683  |
| <b>経常収益</b>      | 4,667,834  | 4,754,106  | 86,272    |
| <b>純経常費用</b>     | 40,211,034 | 42,360,448 | 2,149,414 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [連結会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                        | H26連結会計      | H27連結会計      | 増減          |
|------------------------|--------------|--------------|-------------|
| <b>1. 財源変動の部</b>       |              |              |             |
| (1)財源の使途               | ▲ 49,133,427 | ▲ 51,940,135 | ▲ 2,806,708 |
| ①純経常費用への財源措置           | ▲ 40,211,034 | ▲ 42,360,448 | ▲ 2,149,414 |
| ②固定資産形成への財源措置          | ▲ 3,346,997  | ▲ 4,284,910  | ▲ 937,913   |
| 事業用資産形成への財源措置          | ▲ 1,244,736  | ▲ 1,671,973  | ▲ 427,237   |
| インフラ資産形成への財源措置         | ▲ 2,102,262  | ▲ 2,612,937  | ▲ 510,675   |
| ③長期金融資産形成への財源措置        | ▲ 1,946,168  | ▲ 1,646,767  | 299,401     |
| ④その他の財源の使途             | ▲ 3,629,229  | ▲ 3,648,009  | ▲ 18,780    |
| 直接資本減耗                 | ▲ 3,619,254  | ▲ 3,649,270  | ▲ 30,016    |
| その他財源措置                | ▲ 9,975      | 1,261        | 11,236      |
| (2)財源の調達               | 50,277,521   | 51,841,137   | 1,563,616   |
| ①税収                    | 10,628,081   | 10,977,380   | 349,299     |
| ②社会保険料                 | 3,896,916    | 4,042,862    | 145,946     |
| ③移転収入                  | 29,155,798   | 31,462,110   | 2,306,312   |
| 他会計からの移転収入             | 0            | 0            | 0           |
| 補助金等移転収入               | 20,989,345   | 21,954,269   | 964,924     |
| 国庫支出金                  | 17,077,127   | 17,765,003   | 687,876     |
| 都道府県等支出金               | 3,909,111    | 4,186,160    | 277,049     |
| 市町村等支出金                | 3,107        | 3,107        | 0           |
| その他の移転収入               | 8,166,453    | 9,507,840    | 1,341,387   |
| ④その他の財源の調達             | 6,596,728    | 5,358,785    | ▲ 1,237,943 |
| 固定資産売却収入(元本分)          | 279,212      | 0            | ▲ 279,212   |
| 長期金融資産償還収入(元本分)        | 1,397,812    | 463,520      | ▲ 934,292   |
| その他財源調達                | 4,919,704    | 4,895,265    | ▲ 24,439    |
| <b>財源変動の部合計</b>        | 1,144,094    | ▲ 98,998     | ▲ 1,243,092 |
| <b>期首財源残高</b>          | ▲ 395,049    | 749,045      | 1,144,094   |
| <b>期末財源残高</b>          | 749,045      | 650,046      | ▲ 98,999    |
| <b>2. 資産形成充当財源変動の部</b> |              |              |             |
| (1)固定資産の変動             | 2,354,460    | 3,252,349    | 897,889     |
| ①固定資産の減少               | ▲ 1,000,880  | ▲ 1,041,851  | ▲ 40,971    |
| 減価償却費・直接資本減耗相当額        | ▲ 834,643    | ▲ 937,843    | ▲ 103,200   |
| 除売却相当額                 | ▲ 166,237    | ▲ 104,008    | 62,229      |
| ②固定資産の増加               | 3,355,340    | 4,294,200    | 938,860     |
| 固定資産形成                 | 3,346,997    | 4,284,910    | 937,913     |
| 無償所管換等                 | 8,343        | 9,290        | 947         |
| (2)長期金融資産の変動           | ▲ 417,394    | 1,181,762    | 1,599,156   |
| ①長期金融資産の減少             | ▲ 1,397,812  | ▲ 463,520    | 934,292     |
| ②長期金融資産の増加             | 980,418      | 1,645,282    | 664,864     |
| (3)評価・換算差額等の変動         | 82           | 46,000       | 45,918      |
| ①評価・換算差額等の減少           | ▲ 2,060      | ▲ 32,121     | ▲ 30,061    |
| 再評価損                   | 0            | ▲ 30,485     | ▲ 30,485    |
| その他評価額等減少              | ▲ 2,060      | ▲ 1,636      | 424         |
| ②評価・換算差額等の増加           | 2,142        | 78,122       | 75,980      |
| 再評価益                   | 2,142        | 78,122       | 75,980      |
| その他評価額等増加              | 0            | 0            | 0           |
| <b>資産形成充当財源変動の部合計</b>  | 1,937,149    | 4,480,111    | 2,542,962   |
| <b>期首資産形成充当財源残高</b>    | 10,303,494   | 12,230,642   | 1,927,148   |
| <b>期末資産形成充当財源残高</b>    | 12,240,642   | 16,710,753   | 4,470,111   |
| <b>3. その他の純資産変動の部</b>  |              |              |             |
| (1)開始時未分析残高の増減         | ▲ 4,301,825  | ▲ 3,977,326  | 324,499     |
| (2)その他純資産の変動           | ▲ 5,196,498  | 467,923      | 5,664,421   |
| その他純資産の減少              | ▲ 5,288,926  | ▲ 39,429     | 5,249,497   |
| その他純資産の増加              | 92,428       | 507,351      | 414,923     |
| <b>その他の純資産変動の部合計</b>   | ▲ 9,508,323  | ▲ 3,509,403  | 5,998,920   |
| <b>期首その他の純資産残高</b>     | 92,712,890   | 83,214,567   | ▲ 9,498,323 |
| <b>期末その他の純資産残高</b>     | 83,204,567   | 79,705,164   | ▲ 3,499,403 |
| <b>当期純資産変動額</b>        | ▲ 6,427,080  | 871,710      | 7,298,790   |
| <b>期首純資産残高</b>         | 102,621,334  | 96,194,254   | ▲ 6,427,080 |
| <b>期末純資産残高</b>         | 96,194,254   | 97,065,964   | 871,710     |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [連結会計]

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                    | H26連結会計            | H27連結会計            | 増減                 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>【経常的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>1. 経常的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 経常的支出          | 43,079,443         | 45,245,420         | 2,165,977          |
| ① 経常業務費用支出         | 15,120,862         | 14,825,491         | ▲ 295,371          |
| 人件費支出              | 7,161,302          | 7,182,029          | 20,727             |
| 物件費支出              | 3,526,695          | 3,379,936          | ▲ 146,759          |
| 経費支出               | 4,017,701          | 3,827,690          | ▲ 190,011          |
| 業務関連費用支出(財務的支出を除く) | 415,164            | 435,836            | 20,672             |
| ② 移転支出             | 27,958,581         | 30,419,929         | 2,461,348          |
| 他会計への移転支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| 補助金等移転支出           | 23,183,185         | 25,569,885         | 2,386,700          |
| 社会保障関係費等移転支出       | 4,508,484          | 4,620,469          | 111,985            |
| その他の移転支出           | 266,912            | 229,575            | ▲ 37,337           |
| (2) 経常的収入          | 48,462,489         | 51,114,677         | 2,652,188          |
| ① 租税収入             | 10,624,020         | 11,022,955         | 398,935            |
| ② 社会保険料収入          | 3,835,837          | 4,010,729          | 174,892            |
| ③ 経常業務収益収入         | 4,674,239          | 4,560,776          | ▲ 113,463          |
| 経常収益収入             | 3,723,366          | 3,805,478          | 82,112             |
| 業務関連収益収入           | 950,873            | 755,298            | ▲ 195,575          |
| ④ 移転収入             | 29,328,393         | 31,520,217         | 2,191,824          |
| 他会計からの移転収入         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 補助金等移転収入           | 20,989,238         | 21,978,809         | 989,571            |
| その他の移転収入           | 8,339,155          | 9,541,408          | 1,202,253          |
| <b>経常的収支計</b>      | <b>5,383,045</b>   | <b>5,869,257</b>   | <b>486,212</b>     |
| <b>【資本的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>2. 資本的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 資本的支出          | 5,269,675          | 5,680,493          | 410,818            |
| ① 固定資産形成支出         | 3,333,507          | 4,033,725          | 700,218            |
| ② 長期金融資産形成支出       | 1,936,168          | 1,646,767          | ▲ 289,401          |
| ③ その他の資本形成支出       | 0                  | 0                  | 0                  |
| (2) 資本的収入          | 1,683,522          | 540,448            | ▲ 1,143,074        |
| ① 固定資産売却収入         | 277,785            | 38,112             | ▲ 239,673          |
| ② 長期金融資産償還収入       | 1,405,738          | 502,336            | ▲ 903,402          |
| ③ その他の資本処分収入       | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>資本的収支計</b>      | <b>▲ 3,586,152</b> | <b>▲ 5,140,045</b> | <b>▲ 1,553,893</b> |
| <b>【財務的収支区分】</b>   |                    |                    |                    |
| <b>3. 財務的収支</b>    |                    |                    |                    |
| (1) 財務的支出          | 5,834,641          | 5,797,203          | ▲ 37,438           |
| ① 支払利息支出           | 835,151            | 771,464            | ▲ 63,687           |
| 公債費(利払分)支出         | 835,151            | 771,464            | ▲ 63,687           |
| 借入金支払利息支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| ② 元本償還支出           | 4,999,490          | 5,025,739          | 26,249             |
| 公債費(元本分)支出         | 4,315,169          | 4,329,061          | 13,892             |
| 公債(短期)元本償還支出       | 4,164,557          | 4,236,187          | 71,630             |
| 公債元本償還支出           | 150,611            | 92,874             | ▲ 57,737           |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| 短期借入金元本償還支出        | 0                  | 0                  | 0                  |
| 借入金元本償還支出          | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他の元本償還支出         | 684,321            | 696,679            | 12,358             |
| (2) 財務的収入          | 4,220,645          | 4,967,107          | 746,462            |
| ① 公債発行収入           | 3,550,329          | 4,289,128          | 738,799            |
| 公債(短期)発行収入         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 公債発行収入             | 3,550,329          | 4,289,128          | 738,799            |
| ② 借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                  |
| 短期借入金収入            | 0                  | 0                  | 0                  |
| 借入金収入              | 0                  | 0                  | 0                  |
| ③ その他の財務的収入        | 670,316            | 677,979            | 7,663              |
| <b>財務的収支計</b>      | <b>▲ 1,613,996</b> | <b>▲ 830,097</b>   | <b>783,899</b>     |
| <b>当期収支</b>        | <b>182,897</b>     | <b>▲ 100,885</b>   | <b>▲ 283,782</b>   |
| <b>期首資金残高</b>      | <b>4,496,932</b>   | <b>4,679,829</b>   | <b>182,897</b>     |
| <b>期末資金残高</b>      | <b>4,679,829</b>   | <b>4,578,944</b>   | <b>▲ 100,885</b>   |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。